amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

Tracers MSCIオール・カントリー・インデックス（全世界株式）

追加型投信／内外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第３期（決算日2026年５月18日）

作成対象期間（2025年５月17日～2026年５月18日）

第３期末（2026年５月18日）	
基準価額	21,313円
純資産総額	11,225百万円
第３期	
騰落率	39.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「Tracers MSCIオール・カントリー・インデックス（全世界株式）」は、2026年５月18日に第３期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、海外先進国、新興国および日本の金融商品取引所に上場する株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<945084>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

2025年９月１日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

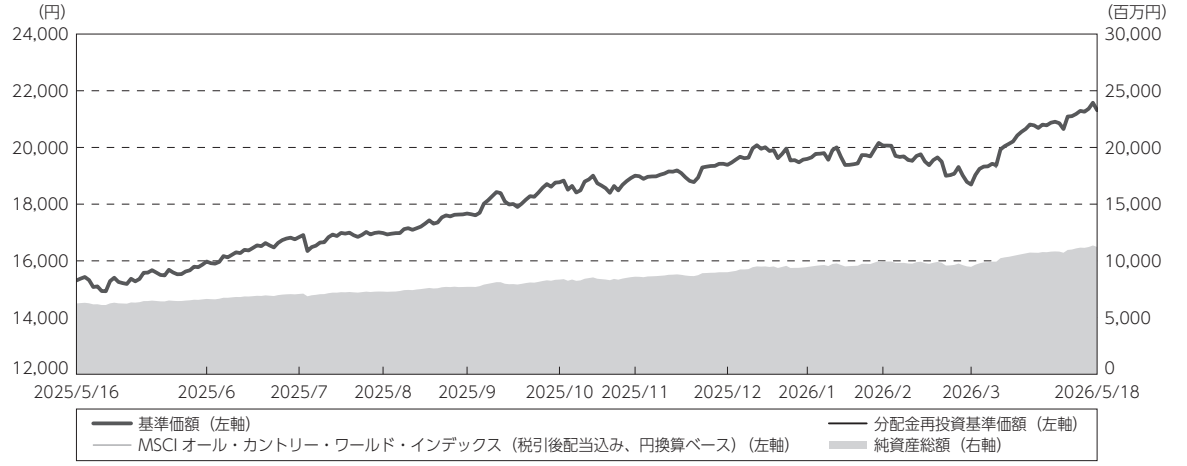
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年5月17日～2026年5月18日）



期　首：15,309円
期　末：21,313円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　39.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、期首（2025年5月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、海外先進国株式「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券と新興国株式「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および日本株式「日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、全世界の株式市場の動きをとらえる指数（MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

当作成期間中において、基準価額の変動要因となった、各マザーファンドの騰落率および当期間末における組入比率は以下の通りです。
詳しくは「投資環境」をご参照ください。

マザーファンド	騰落率	組入比率
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	36.7%	82.9%
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	58.7%	12.1%
日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド	43.5%	5.0%

１万口当たりの費用明細

（2025年5月17日～2026年5月18日）

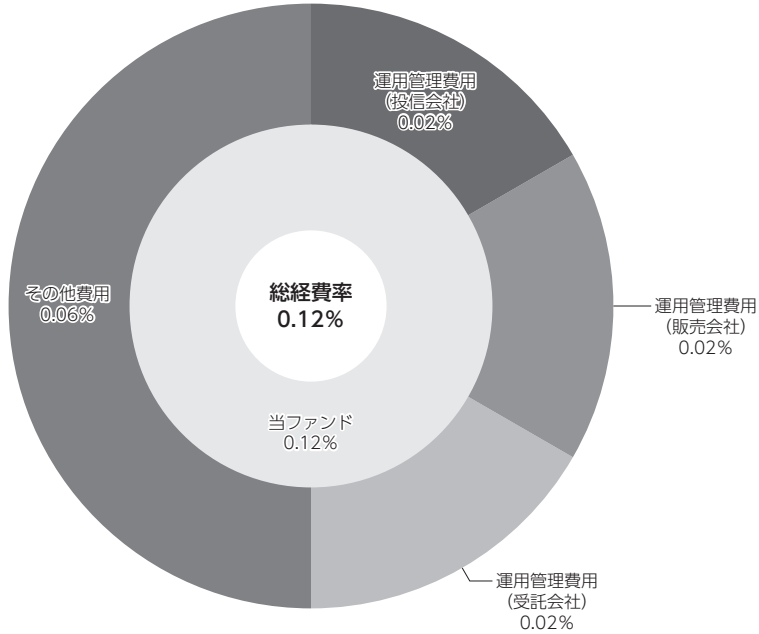
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	11	0.058	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(4)	(0.019)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(4)	(0.019)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(4)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.003)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	10	0.057	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(5)	(0.026)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
（その他）	(1)	(0.004)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	23	0.121	
期中の平均基準価額は、18,257円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.12%です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年5月17日～2026年5月18日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの設定日は2023年４月26日です。

	2023年４月26日 設定日	2024年５月16日 決算日	2025年５月16日 決算日	2026年５月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	14,494	15,309	21,313
期間分配金合計(税込み) (円)	－	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	44.9	5.6	39.2
MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み,円換算ベース)騰落率 (%)	－	44.3	5.6	39.3
純資産総額 (百万円)	10	3,757	6,241	11,225

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年５月16日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

（2025年5月17日～2026年5月18日）

（海外先進国株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2025年10月下旬にかけては、大型減税・歳出法案が連邦議会で可決されたことに加え堅調な経済統計などを背景に米国景気の鈍化懸念が和らいだことや、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期を背景に米国と中国との対立への警戒感が後退したこと、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを再開したこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、生成ＡＩ（人工知能）関連株に対する期待が高まったことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや、公表された2026年２月の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨では、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及し、ＦＲＢによる追加利下げ観測が遠のいたことなどが株価の重しとなったものの、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待が高まりエネルギー株が大幅高となったことや、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、ＦＲＢ議長がＦＯＭＣ後の記者会見で、米国の経済活動が堅調なペースで拡大しているとの見解を示したこと、半導体関連をはじめ米国主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

（新興国株式市況）

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は総じて上昇しました。

中国がレアアースの輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたことや、中国政府が全人代において2026年の実質経済成長率の目標を引き下げ中国の中長期的な内需不足が意識されたこと、インドと米国との貿易交渉の難航を受けたインドの景気減速が懸念されたこと、米国とイランの軍事衝突を背景に世界的インフレ懸念が高まったことなどが株価の下落要因となったものの、ＦＲＢが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを実施したことや、米国が日本やＥＵと当初の関税率を引き下げることで合意し米国の相互関税による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、中国が中央経済工作会議を開き、2026年も引き続き強化した積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を維持すると発表したこと、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、中南米を巡る政治改革への期待が高まったこと、金をはじめとする商品市況が上昇し産出国の追い風となったこと、ＡＩの普及による破壊的な変化への懸念が広がる一方、米国の半導体を中心とした主要企業の決算内容が堅調となりＡＩインフラを支えるアジアの関連株が上昇したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

（国内株式市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

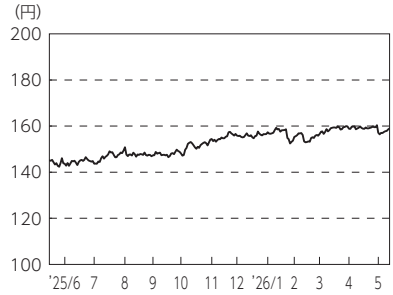
米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強

まったことや、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだことや、ＦＲＢによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、政府が公表した月例経済報告で、ＡＩ関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、株価は上昇しました。

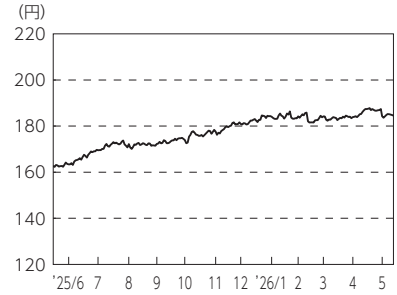
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2025年5月17日～2026年5月18日）

（当ファンド）

当ファンドは、海外先進国株式「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券、新興国株式「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および日本株式「日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド」受益証券に投資し、運用を行ないました。

（海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド）

ベンチマークが採用している国の株式の中からリスクコントロールモデルを使用して構築したポートフォリオで、運用を行ないました。また、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するために、随時ポートフォリオの見直しを行ない、現物株式と株式先物取引を合計した実質の株式組入比率を高位に保ちました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高水準の外貨エクスポージャーを維持しました。

（海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド）

ベンチマークが採用している国の株式の中からリスクコントロールモデルを使用して構築したポートフォリオで運用を行ない、期間を通じて株式組入比率を高位に維持しました。また、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するために、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

（日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド）

株式の運用は、MSCIジャパン・インデックスに採用されている株式に投資し、MSCIジャパン・インデックス（配当込み）との連動性を維持するよう努めました。株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、MSCIジャパン・インデックスのそれらに準ずるものとしました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入率を高位に保ち、MSCIジャパン・インデックス（配当込み）との連動性を維持するように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年5月17日～2026年5月18日）

期間中における基準価額は、39.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率39.3%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

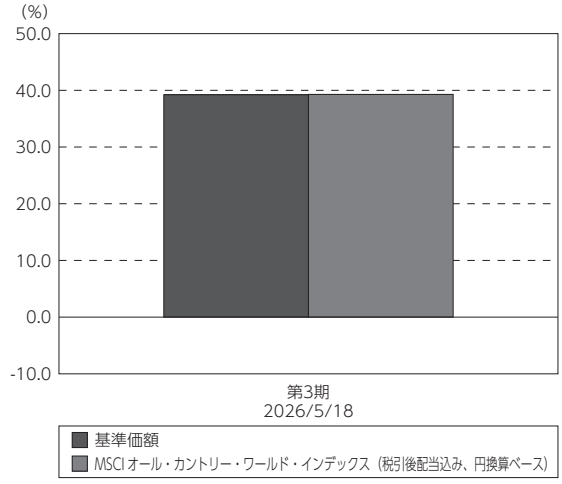
＜プラス要因＞

・現物株式の組入れに基づく要因。
・株式先物証拠金金利の受取り。

＜マイナス要因＞

・株式先物の組入れに基づく要因。
・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2025年5月17日～2026年5月18日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第3期 2025年5月17日～ 2026年5月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,313

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、海外先進国株式「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券と新興国株式「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および日本株式「日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、全世界の株式市場の動きをとらえる指数（MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざします。

（海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド）

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざして、原則としてリスクコントロールモデルにより構築した現物株式ポートフォリオへの投資を継続するとともに、現物株式と株式先物取引を合計した実質的な株式組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高水準の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド）

引き続き、ベンチマークである「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざし、原則としてリスクコントロールモデルにより構築した現物株式ポートフォリオへの投資を継続するとともに、現物株式と株式先物取引を合計した実質的な株式組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド）

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、MSCIジャパン・インデックス（配当込み）との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2025年５月17日から2026年５月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2025年９月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第１条、第15条）

②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのＵＲＬを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第57条）

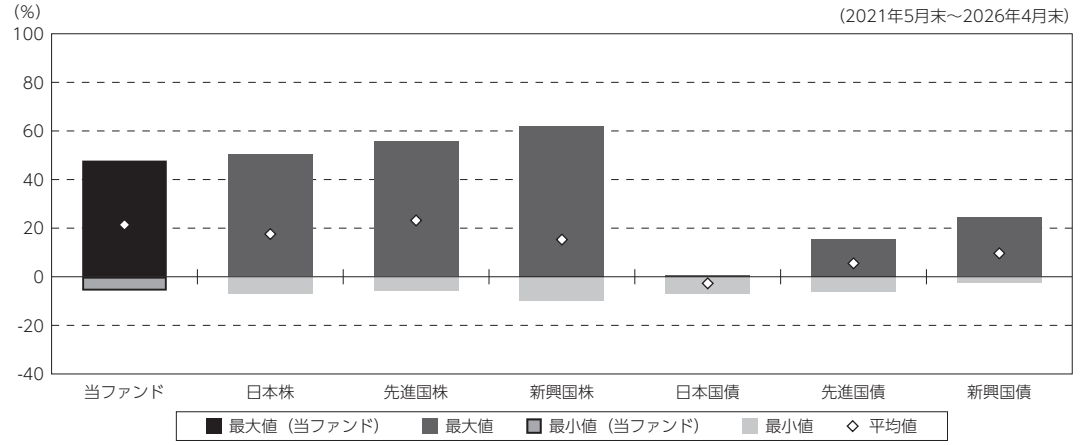
当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第７条、第21条、第22条、第28条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	2023年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に投資を行ない、全世界（先進国、新興国および日本を指します。）の株式市場の動きをとらえる指数（MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	Tracers MSCIオール・カントリー・インデックス（全世界株式）	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	新興国の株式を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、海外先進国、新興国および日本の金融商品取引所に上場する株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.8	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 5.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	21.4	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	9.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて
●MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）
「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス」とは、「MSCI Inc.」が発表している、先進国（含む日本）・新興国市場における大型および中型の上場株式で構成されており、全世界の株式市場の動きをとらえた株価指数です。同指数の（円換算ベース）とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。

指数について
●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

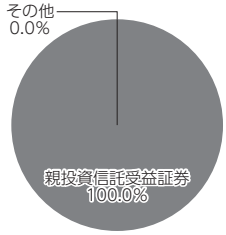
（2026年5月18日現在）

○組入上位ファンド

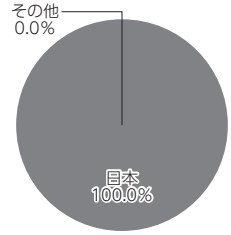
銘柄名	第３期末
	%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	82.9
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	12.1
日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド	5.0
組入銘柄数	3銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

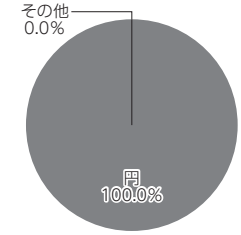
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

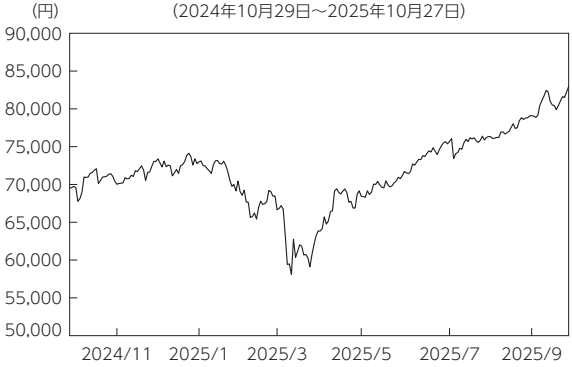
項目	第３期末
	2026年５月18日
純資産総額	11,225,210,491円
受益権総口数	5,266,791,811口
１万口当たり基準価額	21,313円

（注）期中における追加設定元本額は1,955,855,538円、同解約元本額は765,912,346円です。

組入上位ファンドの概要

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	1	0.002
(株式)	(1)	(0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	1	0.002
(株式)	(1)	(0.002)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	10	0.014
(保管費用)	(9)	(0.013)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	12	0.018
期中の平均基準価額は、71,364円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

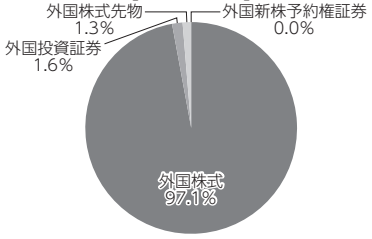
【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

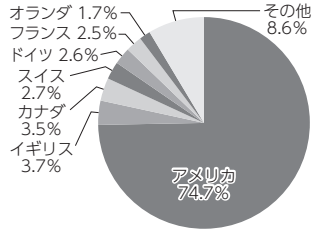
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	5.8
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.0
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.7
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	2.7
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	2.0
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.0
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.9
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.6
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.6
10	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.1
組入銘柄数		1,142銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

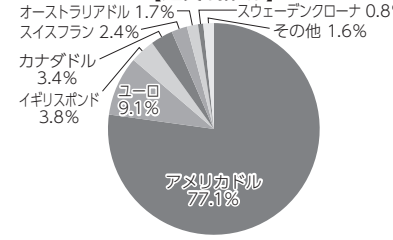
【資産別配分】



【国別配分】



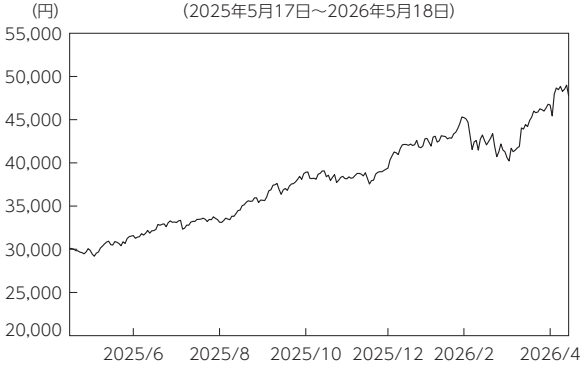
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2025年5月17日～2026年5月18日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	5	0.013
(株式)	(3)	(0.007)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(2)	(0.006)
(b) 有価証券取引税	4	0.011
(株式)	(4)	(0.011)
(c) その他費用	49	0.130
(保管費用)	(34)	(0.091)
(その他)	(15)	(0.039)
合計	58	0.154
期中の平均基準価額は、37,971円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

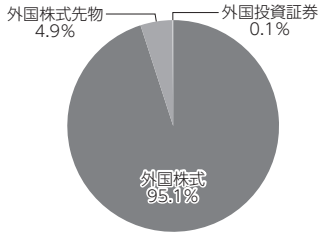
【組入上位10銘柄】

(2026年5月18日現在)

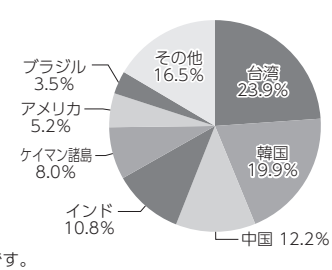
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	13.8
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	6.6
3	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	5.2
4	MINMSCIE	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	4.9
5	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	2.9
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.3
7	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	1.2
8	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台湾ドル	台湾	1.0
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	0.8
10	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台湾ドル	台湾	0.8
組入銘柄数		1,073銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

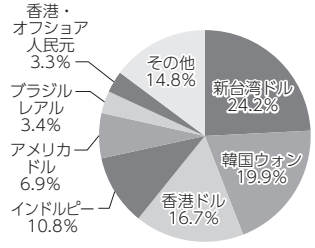
【資産別配分】



【国別配分】



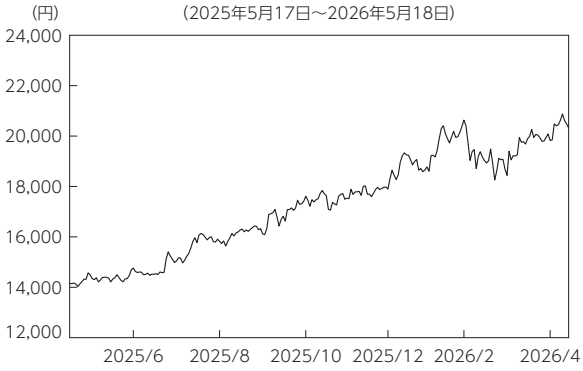
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年5月17日～2026年5月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.003
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.003)
合計	0	0.003
期中の平均基準価額は、17,288円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

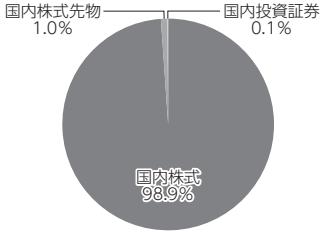
【組入上位10銘柄】

(2026年5月18日現在)

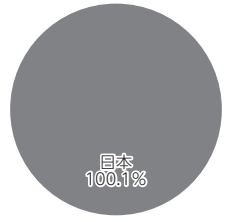
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.2
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.8
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.7
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.7
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.6
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.6
8	アドバンテスト	電気機器	円	日本	2.5
9	三菱商事	卸売業	円	日本	2.2
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.0
組入銘柄数		180銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

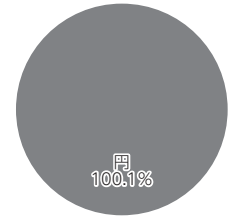
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。